

憲法とウクライナ問題  
— 「糾弾」と「制裁」を超えて —

孫崎 享

# 幣原首相と憲法九条

- 幣原平和財団『幣原喜重郎』（1955年）は「1951年5月5日の米議会上院軍事外交合同委員会公聴会での証言」によれば、マッカーサーは「幣原首相は『長い間熟慮して、この問題の唯一の解決は、戦争を無くすことだ』という確信にいたり、ためらいながら軍人のあなたに相談に来ました。なぜならあなたは私の提案を受け入れないと思うからです」『私はいま起草している憲法に、そういう条項を入れる努力をしたい』といった。私は思わず立ち上がり、この老人の両手を握って『最高に建設的な考えの一つだ』『世界はあなたを嘲笑するだろう。その考えを押し通すには大変な道徳的スタミナを要する。最終的には（嘲笑した）彼らは現状を守ることはできないだろうが』。私は彼を励まし、日本人はこの条項を憲法に書き入れた」と記載。
- 幣原喜重郎『外交50年』私は凶らずも内閣組織を命ぜられ、総理の職に就いたとき、すぐに私の頭に浮かんだのは、あの電車の中の光景で乗客の一人が政府は国民の知らぬ間に戦争を引き起こし、また降参したのはけしからんと言ったところ、多くの乗客がこれに呼応したことであった。これは、何とかしてあの野に叫ぶ国民の意思を実現すべく努めなくちゃいかんと、堅く決心したのであった。それで憲法の中に、未来永ごうそのような戦争をしないようにし、政治のやり方を変えることにした。つまり戦争を放棄し、軍備を全廃して、どこまでも民主主義に徹しなければならんということは、外の人には知らんが、私だけに関する限り、前に述べた信念からであった（太字は筆者）。それは一種の魔力とでもいうか、見えざる力が私の頭を支配したのであった。よくアメリカの人が日本へやって来て、こんどの新憲法というものは、日本人の意思に反して、総司令部の方から迫られたんじゃないかと聞かれるのだが、それは私に関する限り、そうじゃない、決して誰からも強いられたんじゃないのである。

# 平和的解決の道

- 護憲勢力は国際社会で緊張発生時、先ず平和的解決の道に何があるかを真剣に考えなければならない。一億総糾弾、一億総制裁言っただんじや軍備拡大・憲法改正になる。ウクライナ問題も平和解決の道がある。

(岸田政権下で憲法改正 賛成44%、反対31%、5月毎日新聞世論調査)

- 国会は議論をして政策を作る所。当然その前提は異なる見方の存在を前提。異なる見解を知り、そして決定すればよい。異なる見解を聞くのが何故悪いのか。民主主義体制の崩壊。
- ウクライナでは何故ゼレンスキーだけ聞くのか。
- 11月開催のG20ではプーチン出席。ゼレンスキーも招待。(バイデンはロシアはずしを主張)
- 日本は異常な言論空間

# ブラジル前大統領のTIMEインタビュー

- TIME5月4日
- プーチンはウクライナに侵入するべきではなかった。しかし、罪を犯しているのはプーチンだけではない。米国とEUまた有罪。ウクライナの侵略の理由は何でしたか？ NATO？ そうすれば、米欧は「ウクライナはNATOに加盟しない」と言うべきだった。それで問題は解決したでしょう。
- もし私が大統領だったら、米独仏首脳に電話をかけた。戦争は解決策ではない。
- 私はウクライナ大統領がテレビで話し、拍手喝采を受け、すべての[ヨーロッパ]国会議員から絶賛されているのを見ています。この男はプーチンと同じくらい戦争の責任があります。なぜなら、戦争では、罪を犯したのは1人だけではないからです。今、このウクライナ大統領は、「さあ、このNATO事業について、EU加盟について話すのをやめましょう。しばらくの間。最初にもう少し話し合いましょう。」ということができるのです。
- ゼレンスキーは戦争を望んでいました。もし彼が戦争を望まなかったら、彼はもう少し交渉したでしょう。私は誰もが平和の創造を助けようとしているとは思いません。
- 人々は[戦争]を奨励しています。あなたはこの男[ゼレンスキー]を励ましている、私たちは真剣な会話をする必要があります。「OK、あなたは素敵なコメディアンでした。しかし、あなたがテレビに出演するために戦争するというようなことはしないようにしましょう。」
- バイデンがロシアとウクライナの間戦争について正しい決定を下したとは思いません。米国には多くの政治的影響力があります。そして、バイデンはそれを扇動するのではなく、[戦争]を回避することができたでしょう。彼はもっと話し、もっと参加することができたでしょう。

# キッシンジャーのウクライナ提言（2014年）

- Uは西側に参加するか東側に参加するかの決戦場とされてきた。
- **Uが生き残り繁栄するとすれば、いずれかに対峙し、いずれかのサイドにつく前哨になるべきではない。**それは両者のブリッジとして機能すべきである。
- ロシアにとってウクライナは決して単なる外国ではない。ロシアの歴史はキエフ大公国（Kievan-Rus）で始まる。ロシアの宗教はそこから拡大。ウクライナは何世紀もロシアの一部。ソルゼニーツェン等もウクライナは、露の歴史、そして露の一部とみなしている。
- ウクライナ人は複雑な歴史を持ち、多国語的構成を持つ国に住む。西部は1939年にソ連に組み入れられた。

西部は大部分カトリックで東部はロシア正教。西部は大部分ウクライナ語を話し、東部は大部分ロシア語。**ウクライナの一方が他方を支配しようとする**と内乱か分裂になる。

- ウクライナは独立し23年である。それ以前は14世紀から何らかの外国支配。**ウクライナ人が妥協の技術、更には歴史的視野を学んでこなかったとしても驚きではない。**
- **ロシアは自分を孤立化する事なしに軍事的解決を課すことはできない。**
- **1.ウクライナは経済、及び政治的同盟を選ぶ権利を持つべきだ。2.ウクライナはNATOに参加すべきではない。**

2月28日英国ガーディアン紙：標題「多くがNATO拡大は戦争になると警告した。それが無視された。我々は今米国の傲慢さの対価を払っている」

「ロシアのウクライナ攻撃は侵略行為であり、最近の展開でプーチンは主たる責任を負う。

だがNATOのロシアに対する傲慢で聞く耳持たぬとの対ロシア政策は同等の責任を負う」。

多分、総糾弾、総制裁の今日の日本では信じられない記述である。これは一体どういうことなのか。そのためには、これまでの経緯を理解する必要がある。

# ウクライナ問題、NATOの東方拡大への見識

下記の見解の存在をどれ位知ってましたか

- **ケナン**は、NATOの拡張は「冷戦後の時代全体におけるアメリカの政策の最も致命的な誤り」。「NATOの拡大は米露関係を深く傷つけ、ロシアがパートナーになることはなく、敵であり続けるだろう。」
- **元駐ソ米国大使**「NATOの拡大は冷戦終結後、最も重大な戦略的失敗」
- **ミアシャイマー**「ウクライナのNATO加盟問題はロシアの国家安全保障上の核心的利益にとって重要である」
- **コーエン**「もしNATO軍をロシアの国境に向かわせれば...明らかに状況が軍事化する（そして）ロシアは引き下がらないだろう」
- **キッシンジャー**、"ウクライナはNATOに加盟すべきではない"ウクライナを東西対立の劇場にする。彼は、"ウクライナを東西対立の一部として扱うことは、ロシアと西側、特にロシアとヨーロッパを協力的な国際システムに引き込むための見通しを何十年も頓挫させるだろう"。

# バーンズ駐ロ米国大使2008年2月1日秘・本国宛電報

宛先：参謀本部、NATO-EU連合（Cooperative）、国家安全保障会議、ロシア・モスクワ政軍連合（Collective）、国防長官、国務長官

## 1：要旨

ブカレスト首脳会議におけるNATO加盟行動プランに対する当初の沈黙に引き続き、ラブロフ外相等は強い抗議を繰り返し、NATOの更なる東方拡大は潜在的脅威と強調した。NATO拡大、特に、ウクライナへの拡大はロシアにとり感情的、神経的問題であり、さらに戦略的考慮がウクライナとグルジアへのNATO拡大の強い反対となっている。ウクライナに関しては、これらは、**NATO拡大は国を二つに分離し暴力に導き内乱にまで導き、ロシアに介入の決断を迫るものとなる。**

# 国際紛争に臨む基本的立場

- 武力行使は極力排さねばならない。
- 武力行使を実施した際には、即時撤退しなければならない。
- ほぼ全ての国際問題は、対立双方が歩み寄ることで外交的に解決ができる（注、自己の主張を100%とおすのが外交でない。51%を目指す。敵でない。妥協の相手
- 日本の対外姿勢は、①武力を使用しない、②平和的手段に徹することが最善であり、憲法九条を守ることが日本を守る最大の方策—ミサイル攻撃に軍事的防御はない（「敵基地攻撃論」は最大の愚策。推進者は問①相手の国は何発ミサイルを配備しているか、②何発破壊できるか、③相手はどう反撃するかに答えるべきだ。
- その観点で合意を見出さなければならない対立国を非難するだけで終始するのは解決につながらない。ウクライナ問題でも、どうしたら合意に達し、撤退が出来るかの考察が出发点。①東部二州の「自決権を認める」、「ウクライナに核兵器配備を行わない」の二つを確保できる体制を作れば、ロシア軍の撤退の可能性はある。
- 今「第二の冷戦」の動き。独が軍備費をGDP2%へ。スウェーデン武器供与。←ロシア非難だけの結果

# 米側等のNATO東方拡大しないとの約束

1990年、ドイツ統一前、ロシアはまだ全面的に統一の支持ではない。再統一されてドイツ全域にNATO支配が拡大することにソ連は当然懸念。その中、西独首脳や米国首脳は「NATOを東方に拡大しないから」と説明。

米国の「National Security archive」 「(NATO Expansion: What Gorbachev Heard (National Security archive))

文献はベーカー、ブッシュ、ゲンシャー、コール、ゲイツ、ミッテラン、サッチャー等がNATO東方拡大に反対する安全保障上の確約。

書類1：ゲンシャー外相発言に関する在独米国大使館発国務長官あて電報

1990年1月31日、NATOは当方に拡大しないであろうとのゲンシャー西独外相提言の詳細な報告。

書類4：1990年2月9日ベーカー（米国務長官）とシュワルナーゼ（ソ連外相）会談のメモランダム。

ベーカーはソ連外相に中立的（どのブロックも属さない）ドイツは疑いなく自己の独自の核を持つであろう。しかしながら変化したNATO内のドイツは独自の核兵器を必要としない。NATOの管轄ないしNATO軍は東方に動かないという鉄壁の保障が存在しなければならない（There would have to be iron-clad guarantees that NATO's jurisdiction or forces would not move eastward）

書類5：1990年2月9日ゴルバチョフとベーカー会談のメモランダム

ブッシュが1989年12月マルタ会談で述べたことを繰り返し、ベーカーはゴルバチョフに語った「もし我々がNATOの一部となるドイツに留まるなら、NATO軍の管轄は一インチたりとも東方に拡大しない（Baker goes on to say, “If we maintain a presence in a Germany that is a part of NATO, there would be no extension of NATO's jurisdiction for forces of NATO one inch to the east.”）

書類10：1990年2月10日ゴルバチョフ。コール会談のメモランダム

コールは会談の初めに、ゴルバチョフにNATOはその活動範囲を拡大すべきでないと感じている（“We believe that NATO should not expand the sphere of its activity.”）。

ウクライナがNATO加盟を申請するのはいい。しかしNATO側は「東方拡大をしない」とロシアに約束した。これが冷戦後の様州の安全保障の基本だったのである。これを今米国が変えようとし、緊張が生まれているのである。

# 1997 FOUNDING ACT ON MUTUAL RELATIONS

## 「NATO = ロシア基本文書

- 「NATO加盟国は新規加盟国の領域に核兵器を配置する意図も計画も理由も有しない（The member States of NATO reiterate that they have no intention, no plan and no reason to deploy nuclear weapons on the territory of new members, nor any need to change any aspect of NATO's nuclear posture or nuclear policy - and do not foresee any future need to do so.）」
- ウクライナは対象外。
- この関係は事実上崩壊している。
- 今こういう合意を出来るか。できない。何故。NATO側が合意しない。  
この合意は不条理か。不条理でないとすればロシアの主張も理解する余地がある。

# 何故NATOの東方拡大、ウクライナのNATO加盟に反対か

- ・ウクライナに中距離・短距離弾道ミサイルを配備する可能性
- ・米口の核バランスを壊す

- 1：米ソ（露）双方は莫大な核兵器を保持しながら、核兵器を利用しての戦いを回避。
- 2：米ソ（露）双方に核兵器を使用できないようにする共通の概念。相互確証破壊戦略。

「核兵器を保有して対立する2か国のどちらか一方が、相手に対し先制的に核兵器を使用した場合、もう一方の国家は破壊を免れた核戦力によって確実に報復することを保証する。これにより、先に核攻撃を行った国も相手の核兵器によって甚大な被害を受けることになるため、相互確証破壊が成立した2国間で核戦争を含む軍事衝突は理論上発生しない。アメリカ合衆国のマクナマラが1965年に打ち出した。】(wiki)

- 3：上記は具体的には拓弾道弾数、発射装置などの制限→相手の核兵器の攻撃があっても必ず残存する大量の核兵器を確保する。これは大陸間弾道弾どうしへの対応。
- 4：NATOがウクライナに拡大すると、ロシアの隣、ウクライナに中距離・短距離ミサイルの配備が可能となる。大陸間弾道弾である種の均衡が出来ているものが、米国だけが相手国の隣に中距離・短距離ミサイルの配備が出来ることになり、核での優位性を米国が持つこととなる。これを許せないとするのが、ウクライナ問題の核心である。

## ロシアは何故ウクライナに侵攻したか

- 大きくいって2つ。ウクライナのNATO加盟阻止。東部二州の「自決権」確保

# 東部二州の独立問題

- ウクライナ語を母国語とする人々はクリミア自治共和国10.1%、ドネツク州24.1%、ルガンスク州30.0%であった。他は基本的にロシア語を母国語とする人々と見ていい。
- こうした多民族が同時に住む場合には、他民族を公平に扱う方法。代表的なのはカナダ、ここでは英語とフランス語が公用語。英語系が多いが、英語文化を優先すれば、フランス語文化圏のケベック州は独立する。カナダでは英語と比較的少数のフランス語を共に公用語としている。だがウクライナは激しいウクライナ政策を推進し、ロシア語を母国語とする人々を公的機関から排除。ロシア語を母国語とする人々は二等国民となり、それならばと、ロシア系住民が独立、ないしロシア併合をめざした。これにウクライナ政府が軍事力で制圧し、ロシア系住民がロシアの助けを求めた。これにロシアが呼応している状況である。繰り返すが、「特定地域の帰属をどうすべきか」という問題に「地域住民の意志を最優先する」という考えを取るのであれば、一方的にロシアを非難できない、
- 興味深い点は、従来からプーチンは「民族自決」を国際法に基づき主張し、彼は国連憲章第一条第二項「人民の同権及び自決の原則の尊重に基礎をおく諸国間の友好関係を発展させること並びに世界平和を強化するために他の適当な措置をとること」での「民族の自決」。及び『経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約）』 第一条1「すべての人民は、自決の権利を有する。この権利に基づき、すべての人民は、その政治的地位を自由に決定し並びにその経済的、社会的及び文化的発展を自由に追求する。3 この規約の締約国は、国際連合憲章の規定に従い、自決の権利が実現されることを促進し及び自決の権利を尊重する。」に言及している。
- 2014年メイダン革命→2015年ミンスク合意→ウクライナ実施せず（会合なし）
- ウクライナ正規軍＋アゾフ大隊対親ロシア軍、一万三千人死亡

# ウクライナは米国・NATOの軍事支援をあると誤算

- ウクライナのNATO加盟阻止。東部二州の「自決権」確保はウクライナとしても本来受け入れられるもの。
- 米国の「支援に過度の期待
- 私のツイート

「問おう。演習は何の意味があったのだと。「2020年7月20日黒海でウクライナ海軍、米海軍らの多国間共同訓練「シーブリーズ」始まる。8か国から20隻の艦艇、19機の航空機、2千名以上の将兵参加、オデッサを拠点に様々な戦技」ウクライナは守られてるとの幻想持った。だが危機には参加国は何もしなかった。」

- キッシンジャーの懸念：ウクライナは長い間外交を行ってきていない。外交とは「妥協」、だが反ロシアで動く危険（2016年頃指摘）

# 和平への動きの報道が何故日本にないのか

- ベネット・イスラエル首相の提言「Bはゼレンスキー・ウクライナ大統領に電話。B“私が貴方なら先ず自国民の生命を考えロシア側の提言を受け入れる”、Zは”降伏の助言を得た。受け入れられない”と発言」（12日イエルサレム・ポスト）。
- 人命最優先の方々、Bの助言をどう思いますか。受け入れる条件交渉駄目？
- 具体的には①ウクライナがNATOに参加しない、②東部地域の「自決権を認める。これを受け入れて停戦にする
- 600万人以上海外逃亡
- 東部の戦いで一日100人以上。ベトナム戦争最悪時の米軍死者数
- 経済、40%以上ダウン

# 戦況：何故キエフは早期に陥落しなかったか

- 17,000の対戦車ミサイルが6日の間にウクライナに輸送
- 戦車ミサイル「ジャベリン」や地对空ミサイル「スティンガー」を効果的に使用。
- 「ジャベリン」は三脚で地上設置時最大有効射程4000m、歩兵携帯時2500m。目標をロックオンすると熱線画像イメージ（熱を発する物体を画像化する）をミサイルが記憶
- スティンガー携帯式防空ミサイルシステム：主目標は、低空低速で飛行するヘリコプター、対地攻撃機等、低空飛行中の戦闘機、輸送機、巡航ミサイルなどにも対応：有効射程4km
- サムライ・ドローン

# イエルサレム・ポスト「ウクライナでのロシアの損失はアフガンでの損失を上回る、ウクライナ軍参謀本部引用しアフガン戦争でのソ連軍人員の損失は15,051人、ウクライナでのロシア軍損失は15,300人。戦車損失はアフガンで385台、ウクライナで500台」

- イエルサレム・ポスト「ウクライナでのロシアの損失はアフガンでの損失を上回る」、
- 記事内容：ウクライナ軍が示したデータによれば、ウクライナ侵攻後26日間でのロシアの損失は約10年間(1979-1989)に及ぶアフガニスタン戦争での損失よりも大きい。
- 国防省が発表したインフォグラフィックは、ウクライナ軍参謀本部によればアフガン戦争でのソ連軍人員の損失は15,051人に対し、ウクライナでのロシア軍損失は15,300人であることを示している。

場所	アフガニスタン	ウクライナ
• 機関	25.12..1979-15.02.1989	26日
• 15,051	兵員	15,300
• 5	将軍	6
• 385	タンク	500
• 1315	APV	1556
• 433	砲システム	252
• 118	航空機	99
• 400	ヘリコプター	123
• 510	特別装置	15
• 11369	車両、燃料タンク	1070

プーチン大統領①前線での苦境、②国内基盤の弱体化と困難に直面。この中「ロシア、深刻な損傷後、焦点をウクライナ東部に移し替え」。①キーウ陥落放棄。②東部に集中大多数の住民（ロシア系）から「解放軍」の扱い、③今度は東部にU軍が攻める形。これ実施しにくい、

プーチン大統領は現在次の困難に直面。①前線での苦境、②国内基盤の弱体化

プーチン大統領が国内で高い支持を確保は、「強いロシア」を復活させたこと。「強いロシアを復活させた大統領」のイメージが瓦解。

政権が後退する時は、軍、警察、諜報機関等が倒しに回る時。誰の責任かは別にして、軍には強い不満。多数の兵隊が死亡→空白を埋める必要。新動員を地方で展開、この動員に根強い抵抗。

ダイアナ・ジョンストン。「ワシントンにとり戦争は決して終わらない（For Washington, War Never Ends）」、「米国の戦争目的はウクライナに害が及ばないようにすることではなく、ロシアを破壊することだ。それには時間を要する。米国は戦争が継続する様あらゆる手段を講ずる」と記載。

（2）キエフ攻略を主目的とした場合、単にキエフ攻略が出来ないだけでなく、戦車・車両・宿営地等が攻撃の対象となり、ロシア軍が敗北を被る可能性。

ロシア国防省は25日、ウクライナ侵攻作戦について「第1段階の主な目的は達成された」として、ウクライナ南東部の親ロシア派武装勢力の支配地域拡大に重心を移す方針を示した。ロシア国防省によると、軍参謀本部の作戦担当幹部は、第1段階の主な目的が達成されたと述べた上で、「ウクライナ軍の戦闘能力は著しく低下しており、ドンバスの解放という主要目標の達成に主な力を集中させることが可能になった」と主張。」

# 冷戦終了から今日までの国際秩序の基本構図

- 1991年、ソ連が崩壊して今日まで、国際政治は目まぐるしく変化、
- ハーバード大学教授のグレアム・アリソン（1940年生まれ）。キューバ危機を分析した『決定の本質』で学術的地位を固め、第一期クリントン政権の政策担当国防次官補となり、ハーバード大学ケネディ行政大学院の初代院長。
- アリソンの説く国際政治構造の変化（論文を図式化したもの）
- ・冷戦一（米国圏、ソ連圏という）勢力圏の構築。
- 勢力圏とは：他国が服従することを求めるか、支配的影響力を行使できる空間
- ・冷戦の終結とは一「世界全体が実質的な勢力圏になったこと」
- ・今：「大国間競争の時代」一中国とロシアは、アメリカの利益と衝突するとしてもパワーを行使
- 問題は「アメリカの新しい役割が何であるか」をうまく定義できていないこと
- 今後この役割は大幅に強い作なっていくはず。
- ワシントンの指導者は今後も壮大な野心を表明し続けるかもしれないが、実現する手段が少なくなれば、大きな結果は期待できない、
- 出典：「新しい勢力圏と大国間競争」アリソン（1940年生まれ。。ハーバード大学ケネディ行政大学院の初代院長）
- アリソンはツイッターで次の説明をした。「一極（支配）は終わった。それと共に、各国は米国指導の秩序の中で、ただ、米国に割り当てられた役割を果たすだけという幻想も終わった。複数の勢力圏があり、その全てが米国の物でないという事実を受け入れるべきだ。
- 多くの国際社会で「米国に服従、服従しなければ排除される」認識が浸→国際解決を阻害

# 戦況の変化

- ウクライナ国民とプーチン大統領への提言をツイートしたが、妥協は自己の主張の部分的撤退である。だがそれを行うことによる被害の拡大を避ける事の方が比較にならないほど大きい。かつ米国はUを戦場にし、Uと露と戦わせ、利益を得ることを目論んでいる。Uと露は何が国益かを深刻に考える時だ。
- ウクライナ国民で、真の愛国者なら。今、①290万人以上が国大脱出、死者、経済破壊。そしてこれからも戦場になる。もし①NATO加盟は行わない、②東部二州は住民の自決権に委ねるを受諾すれば避ける可能性がある。①②で頑張らざるを得ないのか。戦場継続を避けるか。
- プーチン大統領も、早期支配の目論見は崩れた。対戦車兵器、対空携帯ミサイル等のウクライナ導入で最早、ウクライナ軍事支配は遠のいた。最悪ウクライナに弾道ミサイル配備があっても核の対米劣勢は出るが攻撃されるわけではない。終結がロシアの国益だ。

# 和平は可能か、本来十分可能 戦争継続望む米国

プーチン大統領の要望は明確

- ・ NATOがウクライナに拡大しない（核兵器をウクライナに配備しない）
- ・ 東部二州の「自決権」（注：ウクライナ語を母国語とする人々はクリミア自治共和国 10.1%、ドネツク州 24.1%、ルガンスク州 30.0%であった。他は基本的にロシア語を母国語とする人々と見ていい。

プーチンの要請は不合理か。国際的に十分理解しうる要請

NATOがウクライナに拡大しないについて

キッシンジャー等拡大すべきでない

1990年2月9日ゴルバチョフとベーカー会談

NATO軍の管轄は一インチたりとも東方に拡大しない

民族の自決権

国連憲章第一条「人民の同権及び**自決の原則の尊重に基礎をおく**諸国間の友好関係を発展させること並びに世界平和を強化するために他の適当な措置をとること。

何故できないか：米国等武器供与。戦わせる

# ウクライナ問題に関する中国の対応

- 民族自決権の基本問題で、中国とロシアは180度違う。ロシアは民族自決権。中国は台湾問題で国土の不可分。
- 米国の横暴さに反対するとの意味で、中国は当初ロシア支持。しかしロシア支持の中国にも制裁の論が広がり、中国の対米批判、ロシア支持が後退。
- 28日の緊急特別会合で中国の張軍国連大使は「状況は中国が望まないところまで発展している。どの当事者にとっても利益にならない」「新たな冷戦をあおっても何も得られない」とし「一国の安全保障が他国の安全保障を犠牲にして成り立ってはいかない」

日本と台湾は有事に米軍の軍事支援はないと思うべきだ

## 第二の冷戦の動きにどう対応すべきか

- キッシンジャー、ケナン、マトロツクの助言を受け入れない→ロシアとの緊張は望ましい
  - 安全保障で異なる道を歩んだ欧州を米国イデオロギーの傘下へ。
  - 世界の体制を軍事中心へ。  
スウェーデン、フィンランドNATO参加の動き。一極支配で構築した様々のシステムが中立すら許さない状況へ
  - 全分野での「反口」体制。態度不明は許さず。
- 吾々に求められるのは何か。「屈服させる」行動ではない。「合意に達する」行動である。前者だったら最後は「力が強い」が支配する。「正義・公正」が支配するとは限らない。
- 「合意に達する」には相手の主張を理解し、妥協点を考えなければならない。それがウクライナ問題が突き付けた課題ではないか。軍事ではなく、平和的手段で平和は守れるの主張には「構想提示」が必要だ。

# 台湾周辺で米中が戦ったらどうなるか

ランド研究所が二〇一五年、「アジアにおける米軍基地に対する中国の攻撃

- 中国は自国本土周辺で効果的な軍事行動を行う際には、全面的に米国に追いつく必要はない。
- 特に着目すべきは、米空軍基地を攻撃することによって米国の空軍作戦を阻止、低下。
- 一九九六年の段階では中国はまだ在日米軍基地をミサイル攻撃する能力なし。
- 中国は日本における米軍基地を攻撃しうる一二〇〇の短距離弾道ミサイルと中距離弾道ミサイル、巡航ミサイル。
- ミサイルの命中精度も向上。
- 滑走路攻撃と基地での航空機攻撃の二要素がある。
- 台湾のケース（実際上は尖閣諸島と同じ）は嘉手納空軍基地への攻撃に焦点を当てた。台湾周辺を考慮した場合、嘉手納基地は燃料補給を必要としない距離での唯一の空軍基地である。
- ミサイル攻撃は米中の空軍優位性に重要な影響を与える。それは他戦闘分野にも影響を与える。
- 空軍を多くの基地に分散させるなどして、中国の攻撃を緩和することができる。
- 米中の軍事バランス

	台湾周辺	南沙諸島
一九九六年	米軍圧倒的優位	米軍圧倒的優位
二〇〇三年	米軍圧倒的優位	米軍圧倒的優位
二〇一〇年	ほぼ均衡	米軍圧倒的優位
二〇一七年	中国優位	ほぼ均衡

# 台湾海峡有事では米国は中国に負ける

- 『フォーリン・アフェアーズ』 2020年3月 アリソン・ハーバード大学教授論評
- 「台湾海峡有事を想定した、18のウォーゲームの全てでアメリカは破れている」
- The New Spheres of Influence Sharing the Globe With Other Great Powers
- アリソンはハーバード大学ケネディ行政大学院の初代学長、歴代国防長官の顧問
- ・ニューヨークタイムズのコラムニスト、ニコラス・クリストフは、「中国は空母を攻撃能力など、軍事力を大幅に増強してきた。ペンタゴンが行なった、台湾海峡における米中の戦争ゲーム（war game）で、米国は18戦中18敗したと聞いている」 This Is How a War With China Could Begin, First, the light in Taiwan go out (The New York Times, 2019年9月4日)
- ・オリアナ マストロ研究員はフォーリン・アフェアーズ誌2021年7・8月号に「最近ランド研究所とペンタゴンとで行われたウォー・ゲーム（複数）で、台湾を巡る米中軍事衝突は米国が敗北するだろうということを示した」と記載。マストロ研究員はスタンフォード大学の研究所に所属し、米空軍勤務歴を有する新進の学者。
- 上記三名が関係をもつ機関は、国防省、ランド研究所、ハーバード大学、スタンフォード大学、いい加減な大学、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）等錚々たる機関である。いい加減な人物機関に所属する人々ではない。
- 「台湾を巡る米中軍事衝突は米国が敗北するだろう」は最早確たる認識とっていい。

# 米中の約束

- (1)、第一次米中共同声明（上海コミュニケ）。
- 「米国は、台湾海峡の両側のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識している。米国政府は、この立場に異論をとらえない。」。
- (2) 『周恩来・キッシンジャー機密会談録』 周恩来：台湾は中国の一省。中国の内政問題であると考えます。キッシンジャー：我々は「二つの中国」や一つの中国、一つの台湾といった解決を擁護しない。
- (3) 共同コミュニケ：1978年12月15日、米は、中国が唯一の合法政府と承認。この範囲内で、合衆国の人民は、台湾の人民と文化、商業その他の非公式な関係を維持する。日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明（1972年9月29日）
- 「中国は、台湾が国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。」

# 尖閣諸島にどう対応すべきか

- 領有権は日本、中国、台湾で主張。日本のものとしているのは日本のみ
- 如何に紛争に発展させないか
- 田中一周恩来会談 棚上げ = 日本の管轄を中国が承認 → 対立の中で日本にとり最も有利ではないか。何故これを配しているか考えてみたらいい。

自衛隊を米軍の為に海外展開する時と同時 → 米軍戦略に使うには中国、北朝鮮の脅威があった方がいい。これで米軍に頼らざるを得ないので、少々無理筋でもアフガンやイラクで協力すべきだ

- 日中漁業協定

尖閣に入った中国漁船には操業を止めさせ。域内から撤退。問題が深刻なら外交ルートで協議

# 敵基地攻撃論の馬鹿馬鹿しさ

- 「敵基地攻撃論を支持する人がいたら次を聞いたらいい。
- ①中国、北朝鮮は日本医届くことの出来るミサイルを何発実戦配備していますか
- ②この内、「敵基地攻撃」で何発を破壊できると想定していますか
- ③ 攻撃を受けた中国・北朝鮮はどう反応すると思いますか。」

# 北朝鮮の核にどう対応するか

キッシンジャーは『核兵器と外交政策』

- ・ 核保有国間の戦争は中小国家であっても、核兵器の使用につながる
- ・ 核兵器を有する国はそれを用いずして全面降伏を受け入れることはないであろう、一方でその生存が直接脅かされていると信ずるとき以外は、戦争の危険を冒す国もないとみられる
- ・ 無条件降伏を求めないことを明らかにし、どんな紛争も国家の生存の問題を含まない枠を作ることが米国外交の仕事である。

# 北朝鮮は何故核兵器の開発をするのか

- ガバン・マコーマックの『北朝鮮をどう考えるのか』
- 北朝鮮にとっては米国の核の脅威は過去五〇年絶えず続いてきた問題
- 核時代、北朝鮮の独特な点はどんな国よりも長く核の脅威下
- 朝鮮戦争、核による殲滅危機。米軍はその後核弾道弾持ち込んだ。
- 一九九一年核弾道弾が韓国から撤収されても、米軍は北朝鮮を標的とするミサイル演習を続けた。北朝鮮では核の脅威がなくならなかった。何十年も核の脅威と向き合ってきた北朝鮮が、機会があれば『抑止力』を開発しようと考えるのは驚くことではない」。
- 米国防省内に核兵器を管理する司令部、戦略指揮（STRATCOM）があります。2003年、このSTRATCOMに新たな作戦計画CONPLAN8022が与えられます。ここでは、危機時、北朝鮮、イラン、シリア等に対する、先制核攻撃が想定されているのです。2004春、ラムズフェルド国防長官は『CONPLAN8022を常に実施できるように』との緊急指令を発出。

# 相手国が政治・社会・経済の中心を狙う時、ミサイル防衛は機能しません

- 敵国が米国にミサイル攻撃する時には目標は二つ。一つはミサイル発射施設を攻撃時、今一つは政治・経済・社会も中心地に攻撃時。
- 前者：打ち上げ場所、時間、途中の位置、速度を計算し、ミサイルが想定のも側ミサイル発射装置に着弾することを想定すれば、迎撃は理論上可能で、かつ米国は1980年代半ばに実験が成功。
- 敵国の目的が政治・経済・社会の中心地であった場合、1メートルから3メートルの範囲内での着弾地を正確に予測は不可能。特に核兵器搭載の場合、着弾地付近の全域が破壊されますから、着弾の正確さは不要。着弾地が正確に判らなければ、ミサイルの軌道計算ができない。軌道計算が出来なければ迎撃は出来ません。
- ミサイルの速度。日本などに中距離弾道ミサイルで着弾する時は秒速2000-3000メートルとされています。

# リベラル勢力はどう対応すべきか

- 今、西側諸国においては、ウクライナを侵攻したロシアに対する①糾弾と②制裁と③ウクライナへの軍事支援が舞っている。
- 日本のリベラル派の強い特徴は、憲法九条にもみられるように強い反戦意識である。戦後幾度となく憲法九条の改正が試みられたが、これらを阻止しえ来た。だが情勢は変化し、政府・自民党が強引に取り組めば実現しそうな雰囲気である。その中で参議院選挙を迎える。
- ウクライナ情勢は憲法改正の流れに追い風となる。
- ウクライナを侵攻したロシアに対する①糾弾と②制裁と③ウクライナへの軍事支援が中心になれば、軍事力増強になりやすい。
- 日本におけるウクライナ問題では、紛争の本質の理解がほとんどなく、したがって、和平の可能性があることにほとんど言及していないことにある。
- 紛争の本質を見てみよう。これはキッシンジャーの説明が核心をついている。
- 「・ロシアにとってウクライナは決して単なる外国ではない。ロシアの歴史はキエフ大公国（Kievan-Rus）で始まる。ロシアの宗教はそこから拡大。ウクライナは何世紀もロシアの一部。ソルゼニーツェン等もウクライナは、露の歴史、そして露の一部とみなしている。
- ・ウクライナ人は複雑な歴史を持ち、多国語的構成を持つ国に住む。西部は1939年にソ連に組み入れられた。
- 西部は大部分カトリックで東部はロシア正教。西部は大部分ウクライナ語を話し、東部は大部分ロシア語。ウクライナの一方が他方を支配しようとするると内乱か分裂になる。
- ・ウクライナは独立し23年である。それ以前は14世紀から何らかの外国支配。ウクライナ人が妥協の技術、更には歴史的視野を学んでこなかったとしても驚きではない。独立後のウクライナ政治は明確に課題の根幹は一方の政治家が自己の意思を反抗する他方の地域に押し付けようとする所にある。」
- 西部は米国西欧諸国と連携をすることによって、東部勢力を抑えてきた。その象徴がウクライナへのNATO拡大である。
- つまり、ウクライナの西部が他方を弾圧するのでなく、妥協を求めれば、和平は成立する可能性が高い。しかし、西側諸国がゼレンスキー大統領の戦いを支持する中で、和平へのぎりぎりの所におりていない。三百万人が国外逃亡したのです。
- 「謝罪しろ」「制裁しろ」を連呼するだけだったら、人々は自民党に投票する。
- 「謝罪しろ」「制裁しろ」を最も効果的にやれるのは米国ですから、米国と協力するのがいいとなる。それを一番効率的にやれるのはどの政党か、リベラル政党ではない。自民党だ。
- それに対抗できるのは、妥協で和平に地被くことが望ましいことを説くことだ。
- 和平を神経に提示できるには、事実を知り、落としどころの予測が出来なければ駄目だ。勉強部屋では、そういう知恵は当然ない。